

総務省承認 No.
承認期限 平成 年 月 日まで

## 有期契約労働に関する実態調査（事業所票）

厚生労働省

所在地		
事業所名		
都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号

記入担当者 所属課名
電話番号
氏名

宛名の所在地、貴事業所名に誤りがある場合には赤色ボールペン等で訂正してください。

## 調査にあたって

- この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。
- この調査は問1以外は**事業所を単位**として行います。本社・支社・工場及び営業所ごとに別の事業所となりますので、問2以下の項目についての回答は、**貴事業所の分について記入してください。**
- 特にことわりのないかぎり、**平成 年 月 日現在の状況**について記入してください。
- 特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で囲んでください。
- 用語の説明を※印欄に記載していますので、ご参照ください。

## I 基礎情報

問1 貴事業所を含む会社全体の常用労働者数は何人ですか。

5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

問2 貴事業所には有期契約労働者がいますか。

いる	いない
1	2

## ※「有期契約労働者」

3ヵ月、1年など、期間を定めて契約している労働者をいいます。

〔労働者派遣法による派遣労働者については、以下の扱いとします。〕

派遣先事業所においては、派遣元事業所から派遣された派遣労働者は含めません。派遣元事業所においては、自ら雇用し、派遣先に派遣している派遣労働者を含めます。

常用型だけでなく、●月●日現在雇用契約を結んでいる登録型の派遣労働者も含めます。

問3へ

## 有期契約労働者のいない事業所のみお答え下さい。

問ア 有期契約労働者を雇用しない理由は何ですか。該当する番号**最大3つまで**に○を付けて下さい。  
(選択肢3～5は、派遣労働者を受け入れている事業所のみが選べます。)

正社員に比べ、サービスや品質維持に不安があるから	1
正社員に比べ、技能の伝承ができず、将来的な技術水準の維持に不安があるから	2
派遣労働者に比べ、直接雇用であるため人事労務管理が複雑になるから	3
派遣労働者に比べ、雇用調整が柔軟に行えないから	4
派遣労働者に比べ、コストが高いから	5
雇用したいが、適当な者がいないため	6
その他	7

問イ 今後、有期契約労働者を雇用する見込みがありますか。

既に予定している	1
景気がよくなれば雇用したい	2
当分の間、雇用するつもりはない	3

有期契約労働者のいない事業所への質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

問3 貴事業所の常用労働者について、就業形態ごとに人数を記入してください。

(1) 貴事業所が派遣会社以外の場合

正社員	有期契約労働者	その他
千 人	千 人	千 人
.....	.....	.....

※ その他…期間の定めのない契約を締結しているパートタイム労働者などが該当します。

(2) 貴事業所が派遣会社の場合

他事業所へ派遣していない労働者		他の事業所へ派遣している派遣労働者		その他
正社員	有期契約労働者	貴事業所と期間の定めのない労働契約を締結している者	貴事業所と有期労働契約を締結している者	
千 人	千 人	千 人	千 人	千 人
.....	.....	.....	.....	.....

※ その他…期間の定めのない契約を締結しているパートタイム労働者などが該当します。

問4 貴事業所における有期契約労働者の職務はどのようなものですか。以下①～⑤のタイプ（※1）ごとに、該当する人数の概数を記入してください。

タイプ	①正社員と同様の職務に従事【正社員同様職務型】	②正社員が有しない高度な技能を活用【高度技能活用型】	③正社員と職務内容が異なるが同レベルの困難度の職務に従事【専門技能活用型】（※2）	④正社員よりも軽易な職務に従事【軽易職務型】（※3）	⑤その他（事業所に正社員がいない場合等）
	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人
男	.....	.....	.....	.....	.....
女	.....	.....	.....	.....	.....

※1 比較対象となる正社員が不明な場合は、有期契約労働者の活用方針に近い正社員（一般職の正社員等）を比較対象としてください。貴事業所が派遣会社である場合、**貴事業所と有期労働契約を締結している派遣労働者**の職務については、**貴事業所の正社員**の職務と比較してください。

※2 例えば、正社員が管理業務で有期契約労働者は販売業務である場合に、後者の業務内容が明らかに軽易とは言えないときなどがこれに該当します。

※3 例えば、正社員と業務は同じだが責任が軽い場合や、業務内容が単純である場合などがこれに該当します。

問5 パートタイム労働者（短時間労働者）として勤務している方はいますか。いる場合、問4で答えたタイプごとに、パートタイム労働者の割合をお答え下さい（いない場合は「0%」と記入してください。）。

①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他（事業所に正社員がいない場合等）
.....%	.....%	.....%	.....%	.....%

問6 問4で④【軽易職務型】の有期契約労働者がいると答えた事業所にお尋ねします。

④【軽易職務型】の労働者はどのような性質の業務に従事していますか。

恒常的な業務に従事している	1
終期がある業務（プロジェクト等）に従事している	2
繁忙期における一時的な業務に従事している	3
その他	4

問7 問4で最も人数が多いと回答したタイプについてお尋ねします。期間を定めて雇用する主な理由は何ですか。該当する番号**最大3つまで**に○を付けて下さい。

業務量の中長期的な変動に対応するため	1
業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	2
労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	3
正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	4
経験等を有する高齢者の活用のため	5
専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	6
人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	7
正社員の確保が困難であるため	8
基幹的労働力として活用するため	9
（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりもメリットがあるため	10
正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	11
その他	12

問8 フルタイムの有期契約労働者とパートタイムの有期契約労働者をいずれも雇用している事業所にお尋ねします。フルタイムの有期契約労働者とパートタイムの有期契約労働者とで求める役割は異なりますか。

フルタイムの有期契約労働者には、パートタイムの有期契約労働者よりも困難な仕事又は責任が重い仕事に従事させている	1
フルタイムの有期契約労働者は恒常的な業務に対応させるため、パートタイムの有期契約労働者は一定期間における業務の波に対応するために配置している	2
フルタイムとパートタイムの有期契約労働者の間で求める役割は大きく異なる	3
その他	4

問9 (1) 有期契約労働者を雇用できなくなると、事業運営上どのような影響が生じますか。

有期契約労働者がいないと事業が成り立たない	1	} → (2) へ
有期契約労働者がいなくても事業運営上支障はない	2	

(2) ((1)で1と答えた場合) その理由は何ですか。該当する番号**最大2つまで**に○を付けて下さい。

業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	1
将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	2
本人の労働能力が低下したときなどに雇止めをする必要があるから	3
人件費コストが増大するから	4
有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	5
その他	6

(3) ((1)で2と答えた場合) その理由は何ですか。該当する番号**最大2つまで**に○を付けて下さい。

正社員だけで対応できるから	1
派遣労働者、業務請負を活用するから	2
海外に事業所を移転するから	3
その他	4

## II 有期契約労働者の就業状況

問10 (1) 貴事業所の有期契約労働者の数は増えていますか。

増えている	1	→ (2) へ
増えていない	2	

(2) (1) で1と答えた場合) その理由は何ですか。該当する番号最大2つまでに○を付けて下さい。

人件費の削減のために、正社員の数を抑制しているから	1
事業活動の波に応じた雇用調整を円滑に行う必要性が高まっているため	2
専門的な能力を有する労働者の必要性が高まっているため	3
労働基準法の改正により1回の契約期間の上限が1年から3年に延びたため	4
その他	5

問11～問18は、問4で最も人数が多いと回答したタイプについてお答え下さい。

問11 一人当たりどのくらいの期間雇用したいと考えていますか。

6ヶ月以内	1
6ヶ月超～1年以内	2
1年超～3年以内	3
3年超～5年以内	4
5年超～10年以内	5
10年超	6
できる限り長く	7

問12 該当する労働者数の最も多い契約期間をお答え下さい。

1ヶ月以内	1
1ヶ月超～2ヶ月以内	2
2ヶ月超～3ヶ月以内	3
3ヶ月超～6ヶ月以内	4
6ヶ月超～1年以内	5
1年超～2年以内	6
2年超～3年以内	7
3年超	8

問13 更新回数の上限を設けていますか。設けている場合、その回数は何回ですか。

設けていない	1	→	1回	1
設けている	2		2回	2
			3～5回	3
			6～10回	4
			11回以上	5

問14 該当する労働者数の最も多い契約更新回数をお答え下さい。

0回(更新しない)	1
1回	2
2回	3
3～5回	4
6～10回	5
11回以上	6

問15 勤続年数の上限を設けていますか。設けている場合、その年数はどのくらいですか。

設けていない	1	}	6ヶ月以内	1
設けている	2		6ヶ月超～1年以内	2
			1年超～3年以内	3
			3年超～5年以内	4
			5年超～10年以内	5
			10年超	6

問16 該当する労働者数の最も多い勤続年数をお答え下さい。

6ヶ月以内	1
6ヶ月超～1年以内	2
1年超～3年以内	3
3年超～5年以内	4
5年超～10年以内	5
10年超	6

問17 締結時に契約期間、更新の有無、更新の判断基準の明示をしていますか。

	契約期間	更新の有無	更新の判断基準
明示していない	1	1	1
口頭による明示	2	2	2
書面の交付	3	3	3
電子メールにより明示	4	4	4
その他	5	5	5

問18 更新の態様はどのようになっていますか。

自動的に更新している	1
契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	2
更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	3
更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	4
その他	5

ここからは、問4で最も人数が多いと回答したタイプに限らず、貴事業所で雇用する有期契約労働者全体についてお答えください。

問19 貴事業所には、3年を超える契約を結んでいる、高度で専門的な知識を有する労働者又は60歳以上の労働者はいますか。いる場合、何年契約ですか。

	高度で専門的な知識等 を有する労働者	左記以外の満60歳以上 の労働者
いる	1 年 月	1 年 月
いない	2	2

問20 (1) 有期契約労働者（3年超の契約期間の者だけでなく全ての有期契約労働者が対象です。）が、契約期間の途中で退職を申し出たことはありますか。

ある	1	→ (2)、(3)へ
ない	2	

(2) ((1)で1と答えた場合) 有期契約労働者からの退職の申し出は、契約の始期からどのくらい経過してからですか。

契約期間の始期から1ヵ月以内	1
契約期間の始期から1ヵ月超～6ヵ月以内	2
契約期間の始期から6ヵ月超～1年以内	3
契約期間の始期から1年超～2年以内	4
契約期間の始期から2年超～3年以内	5
契約期間の始期から3年超（3年を超える契約期間の者に限りません）	6

(3) ((1)で1と答えた場合) 有期契約労働者から退職の申し出があったときに、損害の賠償を求めたことがありますか。

求めたことはない	1
求めたことがある	2

問21 残業の有無と平均残業時間について、正社員と問4のタイプごとにお答え下さい。

	正社員	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
残業することはない	1	1	1	1	1	1
残業することがある	2	2	2	2	2	2
週10時間以内	ア	ア	ア	ア	ア	ア
週10時間超20時間以内	イ	イ	イ	イ	イ	イ
週20時間超30時間以内	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ
週30時間超	エ	エ	エ	エ	エ	エ

問22 異動・転勤の有無とその範囲について、正社員と問4のタイプごとにお答え下さい。複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者についてお答え下さい。

	正社員	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
異動・転勤することはない	1	1	1	1	1	1
異動・転勤することがある	2	2	2	2	2	2
全国転勤など、転勤先の制限がない	ア	ア	ア	ア	ア	ア
ブロック内など、地域の制限がある	イ	イ	イ	イ	イ	イ
事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ
事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	エ	エ	エ	エ	エ	エ

問23 昇進の有無とその範囲（制度又は慣行により可能性がある範囲）について、正社員と問4のタイプごとにお答え下さい。

	正社員	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
昇進することはない	1	1	1	1	1	1
昇進することがある	2	2	2	2	2	2
部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	ア	ア	ア	ア	ア	ア
課長など、中間レベルの管理職層まで	イ	イ	イ	イ	イ	イ
係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ

問24 1時間当たりの基本給の水準（正社員との比較）について、問4のタイプごとにお答え下さい。⑤その他については、標準的な正社員との比較でお答え下さい。

	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
比較対象となる正社員の水準を上回る	1	1	1	1	1
同額程度	2	2	2	2	2
8割以上10割未満	3	3	3	3	3
6割以上8割未満	4	4	4	4	4
4割以上6割未満	5	5	5	5	5
2割以上4割未満	6	6	6	6	6
2割未満	7	7	7	7	7

問25 退職金、賞与、諸手当について、正社員と問4のタイプごとに、貴事業所にあるもの全てに○を付けて下さい。

	正社員	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
退職金	1	1	1	1	1	1
賞与	2	2	2	2	2	2
通勤手当	3	3	3	3	3	3
精勤手当	4	4	4	4	4	4
役職手当	5	5	5	5	5	5
家族手当	6	6	6	6	6	6
住宅手当	7	7	7	7	7	7
その他の手当	8	8	8	8	8	8

問26 教育訓練機会（正社員との比較）について、問4のタイプごとにお答え下さい。

	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
正社員よりも教育訓練機会は充実している	1	1	1	1	1
正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	2	2	2	2	2
業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	3	3	3	3	3
全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	4	4	4	4	4
教育訓練機会はほとんどない	5	5	5	5	5
その他	6	6	6	6	6

問27 正社員転換の有無と実態について、問4のタイプごとにお答え下さい。

	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
正社員転換制度はない	1	1	1	1	1
正社員転換制度がある	2	2	2	2	2
→ 転換実績がある程度ある	ア	ア	ア	ア	ア
→ 転換実績は少ない	イ	イ	イ	イ	イ
→ 転換実績はない	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ

問28 正社員転換を実施する上で支障となっていることはありますか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

特に支障はない	1
正社員に転換するには能力が不足している	2
正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	3
正社員としてのポストが少ない	4
応募が少ない	5
転換を受け入れる環境・意識が整っていない	6
その他	7

問29 福利厚生について、正社員と問4のタイプごとに、該当するもの全てに○を付けて下さい。

	正社員	①【正社員同様職務型】	②【高度技能活用型】	③【専門技能活用型】	④【軽易職務型】	⑤その他
福利厚生はない	1	1	1	1	1	1
福利厚生がある	2	2	2	2	2	2
法定外健康診断（人間ドックなど）	ア	ア	ア	ア	ア	ア
慶弔見舞金	イ	イ	イ	イ	イ	イ
保養施設の利用	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ	ウ
託児施設の利用	エ	エ	エ	エ	エ	エ
食堂・休憩室・更衣室の利用	オ	オ	オ	オ	オ	オ
社内行事への参加	カ	カ	カ	カ	カ	カ
財形貯蓄・企業年金	キ	キ	キ	キ	キ	キ
社宅・寮の利用	ク	ク	ク	ク	ク	ク

問30 雇止めを行ったことはありますか。また、その理由は何ですか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

雇止めを行ったことがない	1		
雇止めを行ったことがある	2		
		業務量の減少のため	1
		経営状況の悪化のため	2
		労働者の勤務態度の不良のため	3
		労働者の傷病などによる勤続不能のため	4
		業務内容に照らした労働者の能力不足のため	5
		プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	6
		あらかじめ更新しないと契約していたため	7
		その他	8

問31 雇止めに対する考え方はどれですか。

雇止めをするつもりはない	1
雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	2
業務量の変動に応じて雇止めは行う	3
雇止めは自由に行うつもり	4
雇止めのルールはなく、個別に判断する	5
その他	6

問32 雇止めを行う場合、どのような手続をとりましたか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

契約を更新しない旨を書面で伝えた	1		契約満了日の30日以上前	ア
契約を更新しない旨を口頭で伝えた	2		契約満了日の1～29日前	イ
予告手当の支給	3		契約満了日の当日	ウ
労使協議	4			
雇止めする労働者との個別面談	5		契約満了日の30日以上前	ア
			契約満了日の1～29日前	イ
			契約満了日の当日	ウ

問33 中途解雇・雇止め時に、退職金（又は慰労金）を支給しますか（懲戒処分の場合を除きます）。

中途解雇時も雇止め時も支給している	1
中途解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	2
雇止め時は支給するが、中途解雇時は支給していない	3
いずれの場合も支給していない	4



問34 雇止めをめぐるトラブルはありましたか。トラブルがあった場合は、どのような原因によるものでしたか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

トラブルになったことはない	1		
トラブルになったことがある	2	→	
		雇止めを伝えたのが急だったため	1
		雇止めの人選について納得してもらえなかったため	2
		雇止めの理由について納得してもらえなかったため	3
		更新後の定めの有無について認識が違ったため	4
		契約期間の長さについて認識が違ったため	5
		更新の期待について認識が違ったため	6
		その他	7

問35 今後、有期契約労働者をどのように活用する方針ですか。

一層積極的に活用していきたい	1
現状を維持する	2
今後な活用を縮小していく方向で検討している	3
その他	4

質問は以上です。  
ご協力大変ありがとうございました。

## 有期契約労働に関する実態調査（個人調査）

※ 多様な労働者層を拾えるようにする観点から WEB 調査とする。

※ 抽出条件としては、契約社員など期間の定めをした契約により雇用されている者とする。

### 1 基礎情報

問1 あなたご自身のことについてお伺いします。

(1) 性別

1 男

2 女

(2) 年齢

〇〇歳

(3) あなたの世帯における位置づけは何ですか。

1 世帯主

2 扶養家族

(4) あなたの有期契約労働による年間収入はどのくらいですか。

1 50万円以下

2 50万円超～100万円以下

3 100万円超～200万円以下

4 200万円超～300万円以下

5 300万円超～500万円以下

6 500万円超

(5) あなたの生活は何によっていますか。

1 主に当該有期労働による賃金収入で暮らしている

2 主に1以外の収入で暮らしている

→ア 主に他の事業所からの自らの賃金で暮らしている

イ 主に自らの年金で暮らしている

ウ 主に家族の収入で暮らしている

エ 主にその他の収入によって暮らしている

(6) あなたの住居は以下のどれですか。

1 会社の寮（借上げを含む）に住んでいる

2 自ら借りた物件に住んでいる

3 自ら所有する家に住んでいる

4 その他

- (7) あなたは派遣労働者ですか。
- 1 派遣労働者である
  - 2 派遣労働者でない
- (8) 労働組合への加入状況
- 1 正社員（※1）と同一の労働組合に加入している
  - 2 正社員とは別の労働組合に加入している
  - 3 加入していない

問2 あなたの職種（※2）をお答え下さい。

- 1 専門的、技術的な仕事
- 2 管理的な仕事
- 3 事務的な仕事
- 4 販売の仕事
- 5 サービスの仕事
- 6 保安の仕事
- 7 運輸・通信の仕事
- 8 生産工程・労務の仕事
- 9 その他

問3 あなたの会社の業種（※3）をお答え下さい。

- 1 鉱業、採石業、砂利採取業
- 2 建設業
- 3 建設業
- 4 電機・ガス・熱供給・水道業
- 5 情報通信業
- 6 運輸業、郵便業
- 7 卸売・小売業
- 8 金融・保険業
- 9 不動産業、物品賃貸業
- 10 学術研究、専門・技術サービス業
- 11 宿泊業、飲食サービス業
- 12 生活関連サービス業、娯楽業
- 13 教育、学習支援業
- 14 医療、福祉
- 15 複合サービス事業
- 16 サービス業（他に分類されないもの）

問4 あなたの会社の規模をお答え下さい。

- 1 1000人以上
- 2 300～999人
- 3 100～299人
- 4 30～99人
- 5 5～29人
- 6 4人以下

問5 あなたの、正社員と比較した所定労働時間はどのくらいですか。

- 1 長い
- 2 同じである
- 3 短い
- 4 わからない

## 2 有期契約労働者としての区分

問6 あなたが従事する職務は勤務先の事業所における正社員との対比でどのような関係にありますか。

- ① 正社員と同様の職務に従事、
- ② 正社員が有しない高度な技能を活用した職務に従事、
- ③ 正社員と職務内容が異なるが同レベルの困難度の職務に従事、  
※ 例えば、正社員の仕事が管理業務でああなたの仕事は販売業務である場合にあなたの業務内容が明確には軽易でないときはこれに該当します。
- ④ 正社員よりも軽易な職務に従事、  
※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合が該当します。
- ⑤ その他（事業所に正社員がいない場合）

（注） 比較対象となる正社員が不明な場合は、一般職の社員等のあなたの働き方に比較的近い正社員を比較対象としてください。あなたが派遣労働者の場合は、あなたが現在従事している職務と派遣会社の正社員の職務との比較としてください。

問7 あなたは勤務先と書面により労働契約又は雇用契約を締結していますか。仮に「労働契約」又は「雇用契約」という名称で締結していない場合は、契約形式をお答え下さい。

- 1 労働契約又は雇用契約を締結している。
- 2 「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している。
- 3 2以外の名称の契約を締結している。
- 4 書面による契約は締結していない。

問8 あなたは有期契約労働者になる前に別の就業形態で働いたことはありますか  
(複数回答)。

- 1 有期契約労働者
- 2 正社員
- 3 パートタイム労働者
- 4 派遣労働者
- 5 自営業等の独立した形態
- 6 以前の勤務経験はない

→ア 学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった

イ 学校を卒業してから仕事をしていなかった

問9 あなたが有期契約労働者となることを選んだ理由についてお答え下さい。(複数回答)

- 1 契約期間が自分の希望にあっていたから
- 2 勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから
- 3 仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから
- 4 賃金などの待遇が自分の希望にあっていたから
- 5 正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから
- 6 正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあっていたから
- 7 派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから (あなたが派遣労働者でない場合)
- 8 その他

### 3 就業の実態

問10 あなたの1回当たりの契約期間についてお答え下さい。

- 1 1ヶ月以内
- 2 1ヶ月超～2ヶ月以内
- 3 2ヶ月超～3ヶ月以内
- 4 3ヶ月超～6ヶ月以内
- 5 6ヶ月超～1年以内
- 6 1年超～2年以内
- 7 2年超～3年以内
- 8 3年超

問11 あなたの現在の契約の更新回数についてお答え下さい。

- 1 初回の契約である
- 2 \_\_\_\_\_回

問 12 問 11 で更新がある場合、次も更新されると考えていますか。また何回程度更新されると考えていますか。

1 いいえ

2 はい

→更新回数 \_\_\_\_\_回

問 13 現在の勤務先での勤続年数についてお答え下さい。

1 6か月以内

2 6か月超～1年以内

3 1年超～3年以内

4 3年超～5年以内

5 5年超～10年以内

6 10年超

問 14 あなたは今後も現在の勤務先で働きたいですか。

1 はい、引き続き現在の職場で有期契約労働者として働きたい。

2 はい、ただし正社員として働きたい

3 いいえ、別の会社で有期契約労働者として働きたい

4 いいえ、別の会社で正社員として働きたい

5 いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい

6 いいえ、しばらく働きたくない、引退したい

7 その他

問 15 問 14 で「1 はい」の場合、どのくらいの期間働きたいですか。

1 6か月以内

2 6か月超～1年以内

3 1年超～3年以内

4 3年超～5年以内

5 5年超～10年以内

6 10年超

問 16 あなたの勤務先には契約更新回数又は勤続年数の上限がありますか。ある場合、どのくらいの期間ですか。

1 契約更新回数の上限がある → \_\_\_\_\_回

2 勤続年数の上限がある → \_\_\_\_\_年

3 いずれも上限はない

問 17 (前に有期契約労働者として働いたことがある方にお聞きします) あなたは契約期間の途中で退職を申し出たことはありますか。ある場合の契約期間の始期からどのくらい経過してからですか。

- 1 退職を申し出たことはない
- 2 退職を申し出たことがある
  - ア 契約期間の始期から1ヶ月以内
  - イ 契約期間の始期から1ヶ月超～3ヶ月以内
  - ウ 契約期間の始期から3ヶ月超～6ヶ月以内
  - エ 契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内
  - オ 契約期間の始期から1年超～2年以内
  - カ 契約期間の始期から2年超～3年以内
  - キ 契約期間の始期から3年超

問 18 問 17で「2 退職を申し出たことがある」とした場合、損害の賠償を求められましたか。

- 1 求められたことはない
- 2 求められたことがある

問 19 あなたの労働契約締結時に、契約期間、更新の有無は明示されましたか。

- 1 契約期間は明示された
  - ア 書面で
  - イ 口頭で
  - ウ その他の手段で
- 2 更新の有無は明示された
  - ア 書面で
  - イ 口頭で
  - ウ その他の手段で
- 3 いずれも明示されていない

問 20 問 19で明示されている場合、更新の判断基準も明示されましたか。

- 1 明示された
  - ア 書面で
  - イ 口頭で
  - ウ その他の手段で
- 2 明示されていない

問 21 あなたは満足して働いていますか。満足している場合、不満である場合、それぞれの理由をお答え下さい。

- 1 満足している (理由)
- ア 失業の心配は当面ないから
  - イ 賃金水準に満足しているから
  - ウ 労働時間、日数が自分の希望に合致しているから
  - エ 正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから
  - オ 休暇制度や福利厚生に満足しているから
  - カ 職場の人間関係が良いから
  - キ 契約期間が自分の希望に合致しているから
  - ク 頑張れば正社員などにステップアップができるから
  - ケ その他
- 2 不満である (理由)
- ア いつ解雇・雇止めされるかわからないから
  - イ 契約期間が短く、長く働けないから
  - ウ 賃金水準が正社員に比べて低いから
  - エ 賃金の絶対水準が低いから
  - オ 労働時間、日数が自分の希望に合致していないから
  - カ 休暇制度や福利厚生がよくないから
  - キ 責任が重く、残業が多いから
  - ク 職場の人間関係が悪いから
  - ケ 契約期間が自分の希望に合致していないから
  - コ 頑張ってもステップアップが見込めないから
  - サ その他

問 22 あなたは契約更新について、どのような説明を受けましたか。

- 1 原則として更新しない旨の説明
- 2 期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明
- 3 特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明
- 4 期間満了後は正社員として採用する旨の説明
- 5 特に説明はない
- 6 その他



問 23～問 35 は、同じ事業所に正社員がいる場合、正社員との比較でお答えください。複数の正社員のタイプがいる場合、あなたの職務内容・働き方に一番近い正社員との比較としてください。

問 23 残業の有無と平均残業時間についてお答え下さい。

	あなた	正社員
残業することはない	1	1
残業時間することがある	2	2
週 10 時間以内	ア	ア
週 10 時間超 20 時間以内	イ	イ
週 20 時間超 30 時間以内	ウ	ウ
週 30 時間超	エ	エ
わからない・正社員がいない	—	3

問 24 異動・転勤の有無とその範囲についてお答え下さい。

	あなた	正社員
異動・転勤することはない	1	1
異動・転勤することがある	2	2
全国転勤など転勤先の制限がない	ア	ア
ブロック内など地域の限定がある	イ	イ
事業所内の異動のみであるが、異動先の制限はない	ウ	ウ
事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	エ	エ
わからない・正社員がいない	—	3

問 25 あなたの同僚の正社員及び有期契約労働者が昇進することがあるかどうかについてお答え下さい。

	あなた	正社員
昇進することはない	1	1
昇進することがある	2	2
わからない・正社員がいない	—	3

問 26 正社員に比べた基本給の水準についてお答え下さい

- 1 比較対象となる正社員の水準を上回る
- 2 正社員と同水準
- 3 正社員に比べて少し低い
- 4 正社員に比べてかなり低い
- 5 わからない

問 27 退職金の有無とその水準について、正社員との比較でお答え下さい。

- 1 退職金なし
- 2 退職金あり →ア 正社員に比べて多い  
イ 正社員と同水準  
ウ 正社員に比べて少ない  
エ 正社員の退職金の有無または水準がわからない

問 28 賞与の有無とその水準について、正社員との比較でお答え下さい。

- 1 賞与なし
- 2 賞与あり →ア 正社員に比べて多い  
イ 正社員と同水準  
ウ 正社員に比べて少ない  
エ 正社員の賞与の有無または水準がわからない

問 29 退職金、賞与以外の諸手当の有無についてお答えください。可能であれば正社員についても有無をお答えください。

	あなた	正社員
諸手当なし	1	1
諸手当あり	2	2
通勤手当	ア	ア
精勤手当	イ	イ
役職手当	ウ	ウ
家族手当	エ	エ
住宅手当	オ	オ
その他	カ	カ
わからない・正社員がいない	—	3

問 30 あなたの賃金形態についてお答え下さい。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
月給制	1	1
時給制	2	2
日給制	3	3
年俸制	4	4
その他	5	5
わからない・正社員がない	6	6

問 31 あなたの基本となる賃金制度についてお答え下さい。複数の性格を有する場合は、もっとも近いものを選択してください。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
職能給（労働者の職務遂行能力を基準とするもの）	1	1
職務給（担当する職務の難易度等を基準とするもの）	2	2
業績・成果給（労働者の業績等を基準とするもの）	3	3
生活給（生計費を基準とするもの。年齢給もこれに該当）	4	4
その他	5	5
わからない・正社員がない	6	6

問 32 あなたの賃金の昇給の有無についてお答え下さい。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
昇給あり	1	1
昇給なし	2	2
わからない・正社員がない	3	3

問 33 福利厚生についてお答え下さい。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
福利厚生なし	1	1
福利厚生あり	2	2
法定外健康診断（人間ドックなど）	ア	ア
慶弔見舞金	イ	イ
保養施設の利用	ウ	ウ
託児施設の利用	エ	エ
食堂・休憩室・更衣室の利用	オ	オ
社内行事への参加	カ	カ
財形貯蓄・企業年金	キ	キ
社宅・寮の利用	ク	ク
わからない・正社員がいない	3	3

問 34 教育訓練機会についてお答え下さい。

- 1 正社員よりも教育訓練機会は充実している
- 2 正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている
- 3 業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ
- 4 全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない
- 5 教育訓練機会はない
- 6 わからない

問 35 正社員転換制度はありますか。

- 1 正社員転換制度なし
- 2 正社員転換制度あり
- 3 わからない

問 36 以降は、あなたに該当がない場合は、同僚であった有期契約労働者について回答して下さい。

問 36 解雇・雇止めを経験したことはありますか。

- 1 解雇・雇止めの経験がある
- 2 解雇・雇止めの経験はない

問 37 雇止めの理由は何でしたか。

- 1 景気要因などによる業務量の減少
- 2 経営状況の悪化
- 3 勤務成績
- 4 担当していた業務・職務の打ち切り・終了
- 5 契約期間の満了
- 6 契約回数・契約期間・年齢の上限に達したため
- 7 その他
- 8 特に説明なし

問 38 雇止め時に、どのような手続きがとられましたか。

- 1 契約を更新しない旨が書面で伝えられた
  - ア 契約満了日の 30 日以上前
  - イ 契約満了日の 1 日から 29 日前
  - ウ 契約満了日の当日
- 2 契約を更新しない旨が口頭で伝えられた
  - ア 契約満了日の 30 日以上前
  - イ 契約満了日の 1 日から 29 日前
  - ウ 契約満了日の当日
- 3 予告手当の支給
- 4 労使協議
- 5 上司又は人事担当者との個別面談

問 39 解雇・雇止め時に退職金（又は慰労金）は支給されましたか。

- 1 解雇時に退職金が支給された
- 2 雇止め時に退職金が支給された
- 3 支給されていない

問 40 雇止めをめぐってトラブルはありましたか。

- 1 トラブルになったことはない
- 2 トラブルになったことがある

問 41 そのトラブルに対してどのように対応しましたか。

- 1 個人で会社の上司等と話し合った
- 2 社内の苦情相談窓口相談した
- 3 社内の労働組合に相談した
- 4 社外の労働組合に相談した
- 5 行政の相談窓口相談した
- 6 弁護士等に相談した
- 7 その他

問 42 解雇・雇止め以外の事項で使用者とトラブルになったことはありますか。ある場合、どのような事項ですか。

- 1 トラブルになったことはない
- 2 トラブルになったことがある
  - ア 賃金等の労働条件に係る認識の相違
  - イ 労働条件の引き下げ
  - ウ 年次有給休暇が取得できない
  - エ その他

問 43 現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点はどのようなものですか。 1つお答え下さい。

- 1 正社員として雇用してほしい
- 2 現在の有期契約のままよいから、更新を続け、長期間働きたい
- 3 無期契約に改めてほしい
- 4 賃金等の労働条件を改善してほしい
- 5 特に改めてもらう必要はない
- 6 その他

質問はこれで以上です。

ご協力大変ありがとうございました。

## 有期労働契約に関する実態調査 既存調査の有無

- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
I 基礎事項			
(事業所情報から) 業種	【17】、【東京都】、【19】	問3 業種	【17】、【東京都】、【19】
問1 常用労働者数(会社全体)	【17】、【東京都】、【19】	問4 会社の規模	【17】、【東京都】、【19】
問2 有期契約労働者の有無	【17】、【東京都】		
問ア (有期契約労働者のいない事業所のみ)有期契約労働者を雇用しない理由			
問イ (有期契約労働者のいない事業所のみ)今後の有期契約労働者の雇用見込			
問3 就業形態ごとの人数(正社員、有期、無期派遣、有期派遣、その他)	【17】、【東京都】、【19】		
問4 有期契約労働者の職務(正社員との比較)		問6 職務(正社員との比較)	

- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
問5 職務ごとのパートタイム労働者の割合			
問6 【軽易職務型】労働者の業務			
問7 期間を定めて雇用する理由	【17】、【東京都】、【19】	問9 有期契約労働者を選んだ理由	【17】、【東京都】、【19】(現在の就業形態を選んだ理由)
問8 フルタイム有期契約労働者・パートタイム有期契約労働者に求める役割			
問9 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響の有無、その理由			
		問1(1) 性別	【17】、【東京都】、【19】
		問1(2) 年齢	【17】、【東京都】、【19】
		問1(3) 世帯における位置付け	【東京都】
		問1(4) 有期労働契約による年間収入	【東京都】、【19】(月収)



- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
		問1(5) 主な収入源	【17】、【19】
		問1(6) 住居	
		問1(7) 派遣労働者か否か	【19】
		問1(8) 労働組合への加入状況	【17】、【東京都】
		問2 職種	【17】、【東京都】、【19】
		問5 所定労働時間(正社員との比較)	【17】
		問7 契約形式	
		問8 過去の就業形態	【東京都】
Ⅱ 有期契約労働者の就業状況			
問10 有期契約労働者の増加の有無、増えた場合の理由	【19】(正社員以外の増減)		
問11 希望する勤続年数			
問12 1回当たりの最も多い契約期間	【17】	問10 1回当たりの契約期間	【17】、【東京都】

- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
問13 更新回数の上限の有無、上限回数	【17】	問16 更新回数の上限、上限回数	
問14 実際の最も多い更新回数	【17】	問11 現在の更新回数	【17】、【東京都】
		問12 更新の期待の有無	
問15 勤続年数の上限の有無、上限年数	【17】	問16 勤続年数の上限、上限年数	
問16 実際の最も多い勤続年数	【17】	問13 現在の勤続年数	【17】、【東京都】
		問14 今後の働き方の希望	【17】、【東京都】、【19】
		問15 希望する勤続年数	【17】
問17 契約締結時の契約期間、更新の有無、更新の判断基準の明示の有無、方法	【17】、【東京都】(更新の有無、更新の判断基準の明示の有無)	問19 契約締結時の契約期間、更新の有無の明示の有無、方法 問20 更新の判断基準の明示の有無、方法	【東京都】
問18 更新の態様		問22 更新の説明	【17】

- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
問19 3年超の契約を結ぶ者の有無、契約年数	【17】		
問20(1)、(2) 期間途中の退職の有無、時期	【17】、【東京都】	問17 期間途中の退職の有無、時期	【17】、【東京都】(有無、理由)
問20(3) 損害賠償請求の有無	【17】(不利益取扱いの有無)	問18 損害賠償請求の有無	【17】(不利益取扱いの有無)
問21 残業の有無、平均残業時間	【17】、【東京都】	問23 残業の有無、平均残業時間	【17】
問22 異動・転勤の有無、範囲		問24 異動・転勤の有無、範囲	
問23 昇進の有無、範囲	【17】、【19】(有無)	問25 昇進の有無	
問24 1時間当たりの基本給(正社員との比較)	【東京都】(正社員と比較した賃金)	問26 基本給(正社員との比較)	【17】
問25 退職金、賞与、諸手当	【東京都】(退職金、賞与)、 【19】(退職金、賞与)	問27 退職金の有無、水準(正社員との比較) 問28 賞与の有無、水準(正社員との比較) 問29 諸手当の有無	【東京都】(退職金、賞与)、 【19】(退職金、賞与)

- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
		問30 賃金形態	【東京都】、【19】
		問31 賃金制度	
		問32 賃金の昇給の有無	
問26 教育訓練機会(正社員との比較)	【東京都】(有無、時期、内容)、 【19】(有無)	問34 教育訓練機会(正社員との比較)	【東京都】(有無、内容、スキルを身につけた場所、希望する研修)、 【19】(自己啓発援助制度の有無)
問27 正社員転換の有無、実態	【17】(有無、実態、基準)、 【東京都】、【19】(有無)	問35 正社員転換制度の有無	【東京都】
問28 正社員転換実施の支障			
問29 福利厚生状況	【19】(有無)	問33 福利厚生の有無	【19】(有無)
問30 雇止めの有無、理由	【17】、【東京都】	問36 解雇、雇止めの有無 問37 雇止めの理由	【17】、【東京都】
問31 雇止めに対する考え方			
問32 雇止めの手続	【17】	問38 雇止めの手続	

- ・【17】 …平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)
- ・【東京都】…契約社員に関する実態調査(東京都産業労働局)
- ・【19】 …就業形態の多様化に関する総合実態調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

事業所調査		個人調査	
今回調査	既存の調査	今回調査	既存の調査
問33 中途解雇・雇止め時の、退職金(又は慰労金)支給の有無		問39 解雇・雇止め時の、退職金(又は慰労金)支給の有無	
問34 雇止めをめぐるトラブルの有無、原因	【17】、【東京都】	問40 雇止めをめぐるトラブルの有無	
		問41 雇止めをめぐるトラブルへの対応	
		問42 解雇・雇止め以外の事項をめぐるトラブルの有無、内容	
問35 有期契約労働者の今後の活用方針	【17】、【東京都】		
		問21 満足・不満足、理由	【東京都】(会社への要望)、 【19】(項目ごとの満足度)
		問43 改善してほしい項目	【東京都】(会社への要望)